

答申第737号

平成31年3月26日

字

神戸市長 久元喜造様

神戸市個人情報保護審議会
会長 西村裕三



答申

神戸市個人情報保護条例第11条第1項及び第2項の規定に基づき、平成31年3月26日付け神行主市第2377号により諮詢のありました下記の事項について、次のとおり答申します。

記

市民税サブシステムの再構築について
(条例第11条「電子計算機処理の制限」に関する)

- 1 市民税課税資料を電子データ化して整理・保管する市民税サブシステムを再構築するに当たり、パッケージシステムを導入し、クラウドや仮想化基盤を利用することは、市民税の申告受付の効率化と市民からの問合せ対応等の迅速化が図られるとともに、情報セキュリティの向上やトータルコストの軽減に寄与するものであり、市民サービスの向上に資すると認められるので、妥当である。
- 2 この場合、電子化された個人情報について、個人の権利利益を不当に侵害することのないよう、事務に携わる者への研修を十分に行う等、個人情報の維持管理を適切に行わなければならない。

市民税サブシステムの再構築について
(条例第11条「電子計算機処理の制限」に関する)

◎は、条例第11条第2項第2号に該当するもの
下線部は今回追加項目

申告書受付支援システム・課税資料イメージ管理システム・地方税電子申告支援システム

1. 住民税納税者台帳情報

(1) 納税者台帳

宛名番号、削除フラグ、カナ氏名検索キー、カナ氏名、漢字氏名検索キー、漢字氏名、性別、生年月日、漢字住所、非減免表示コード、年度、区、整理番号、前年度、前年度区、前年度整理番号、前年指定番号、漢字住所検索キー、税世帯番号、税世帯主宛名番号、制度個人番号(マイナンバー)

(2) 宛名付設台帳

局署番号(税務署)、整理番号(税務署)、利用者識別番号、台帳番号、申告漢字氏名、申告漢字住所、申告カナ氏名、申告生年月日、宛名番号、区、整理番号、台帳検索カナ氏名、台帳漢字氏名、台帳生年月日、他市住所、異動年月日、非減免表示コード、バッチ番号、前年区、前年整理番号、前年度、データ作成日、データ更新日

(3) 家屋敷課税台帳

宛名番号、区、整理番号、カナ氏名検索キー、漢字氏名、生年月日、本課税地漢字住所、家屋敷課税区(東灘～西)、家屋敷課税整理番号(東灘～西)

(4) DV 該当者

◎該当者宛名番号、該当者フラグ、該当年月日、解除年月日

2. 住民税申告・課税資料情報

(1) 確定申告書

データ区分、ファイル種別、送付先自治体コード、国税使用コード、自治体コード、申告区分、確定申告書区分、課税異動事由コード、取込区分、異動年月日、局署番号、整理番号、バッチ番号、受付番号、連絡データ作成年月日、団体確認用コード、台帳番号、身元確認済フラグ、番号確認済フラグ、本人確認判別コード、制度個人番号(マイナンバー)、非免減表示コード、給与収入、年金収入、営業、農業、不動産、利子、配当、給与所得、雑、譲渡・一時、合計、雑損控除、医療費控除、社会保険料、小規模企業共済、生命保険料、損害保険料、寄附金、所得税額、住宅借入金等特別控除、配偶者所得、専従者控除額、旧個人年金保険料、長期損害保険料、年号、カナ氏名、カナ氏名検索キー、漢字氏名、漢字住所、宛名番号、生年月日(1月1日台帳)、短期一般所得、短期軽減所得、長期一般所得、長期特定所得、長期居住所得、上場株式譲渡、未上場株式譲渡、株式繰越損失、商品先物、先物繰越損失、山林、分離上場配当所得、配当控除(国)、(66) 対応分、(67) 対応分、(68) 対応分、(69) 対応分、(70) 対応分、法区分、条1(1段目)、条2(1段目)、条3(1段目)、条1(2段目)、条2(2段目)、条3(2段目)、条1(3段目)、条2(3段目)、条3(3段目)、翌年以後に繰り越され

る損失の金額、本年分の(61)から差し引く繰越損失額、特別控除額、上場株式等の配当、収入金額、上場分、本年分で差し引く繰越損失額、山林以外の所得の損失、山林所得の損失、変動所得の損失、山林以外、山林、居住用財産に係わる通算後譲渡損失の金額、雑損失、外国税額控除、課税される所得金額、(63)対応分、(64)対応分、勤労学生、障害者控除、性別、寡婦、寡夫控除、配偶者控除、扶養控除、青色区分、損失区分、寄附金税額控除 都道府県、市区町村分、寄附金税額控除 住所地の共同募金会、日赤支部分、条例指定分 都道府県、条例指定分 市区町村、利用者識別番号、データ区分、ファイル種別、送信先地方自治体コード、送信先判別コード、納税地住所コード、1月1日地方自治体コード、申告区分、確定申告書区分、課税異動事由コード、取込区分、異動年月日、局署番号、整理番号(KSK)、バッチ番号、受付番号、連絡データ作成年月日、団体確認用フラグ、台帳番号、準市フラグ、ファイル名、帳票判定値、新個人年金保険料、旧生命保険料、新生命保険料、介護医療保険料、(一表)再取得住宅借入金控除額、(一表)減失住宅借入金控除額、(一表)重複適用住宅借入金控除額、(五表)再取得住宅借入金控除額、(五表)減失住宅借入金控除額、(五表)重複適用住宅借入金控除額、漢字住所(申告書情報)、配偶者制度個人番号(マイナンバー)、扶養親族制度個人番号(マイナンバー)、扶養親族制度個人番号(マイナンバー)(16歳未満)、専従者制度個人番号(マイナンバー)、身元確認、番号確認、本人確認更新判別コード、医療費控除区分、文書名、作成者名、更新者名、作成日時、更新日時

(2) 市県民税申告書

年度、一連番号、処理日、受付、区、整理番号、カナ氏名、生年月日、資料区分、非減免表示コード、徴収方法、実額コード、税通コード、翌年度送付コード、純繰越損失、納税者制度個人番号(マイナンバー)、営業収入、農業収入、不動産収入、利子収入、株式等収入、申告不要フラグ、上場等収入、給与収入、給与所得、年金収入、雑所得、譲渡・一時収入、合計、雑損控除、セルフメディケーション税制選択フラグ、医療費控除、社会保険料控除、小規模共済、新生命保険、旧生命保険、新個人年金保険料、旧個人年金保険料、介護医療保険、生命保険料コード、生命保険料、損害保険料コード、損害保険料、長期損害保険料、配偶者制度個人番号(マイナンバー)、配偶者所得額、本人障害、同特障害、扶特障害、扶普障害、寡学コード、控除対象配偶者フラグ、老人控除対象配偶者の有無、扶養親族数(特定)、扶養親族数(同居老人)、扶養親族数(老人)、扶養親族数(その他)、夫あり・未成年コード、年少扶養親族数、扶養親族(1~4)制度個人番号(マイナンバー)、専従者(配偶者コード)、専従者(その他人數)、専従者控除額、住宅控除コード、住宅借入金控除額、住宅ローン控除税率、寄附金(市県)、ふるさと寄附金、市条例指定寄附金、県条例指定寄附金、配当割特徴分、株譲渡割特徴分

(3) 給与支払報告書

課税年度、一連番号、履歴番号、帳票区分、帳票種類、受入元、訂正区分、仕切紙区分、提出年月日、特普区分、指定番号、チェックデジット、報告人数(特別徴収)、報告人数(普徴退職)、報告人数(普徴その他)、報告人数(合計)、納入書不要フラグ、宛名変更有無、受給者番号、氏名フリガナ、支払金額、給与所得、所得控除計、源泉徴収税額、控対配有、控対配無、老配、配偶者特別控除、扶養者(特定扶養)、扶養者(同居老親)、扶養者(老人扶養)、扶養者(その他扶養)、扶養者(同居特別)、扶養者(特別

障害)、扶養者(普通障害)、社会保険料(小規模企業共済)、社会保険料、生命保険料、損害保険料、住宅取得控除、配偶者合計所得、個人年金保険料、長期損害保険料、本人該当(夫有)、本人該当(未成年)、本人該当(寡婦)、本人該当(特別寡婦)、本人該当(寡夫)、本人該当(勤労学生)、本人該当(死亡退職)、本人該当(災害者)、本人該当(外国人)、前職合算、年調未済、中途就職、中途退職、中途就退年月日、受給者生年月日、給報上区コード、宛名番号、カナ氏名、生年月日、リンク処理区分、年少扶養、生命保険支払額(新契約)、生命保険支払額(旧契約)、介護医療支払額(新契約)、個人年金支払額(新契約)、住宅適用年月日、住宅借入金等特別控除区分、納税者制度個人番号(マイナンバー)、法人番号(マイナンバー)、控除対象扶養親族(1~4)制度個人番号(マイナンバー)、16歳未満の扶養親族(1~4)制度個人番号(マイナンバー)

(4) 公的年金等支払報告書

年度、一連番号、区、整理番号、カナ氏名、生年月日、資料区分、非減免表示コード、徴収方法、年金収入、社会保険料、本人障害、障害者(同居特別)、障害者(特別障害)、控除対象配偶者フラグ、老人控除対象配偶者の有無、扶養親族数(特定)、扶養親族数(同居老人)、扶養親族数(老人)、扶養親族数(その他)

(5) 特例通知書(ふるさと寄附金)

年度、一連番号、区、整理番号、受付番号、通知年月日、団体コード、カナ氏名、生年月日、制度個人番号(マイナンバー)、寄附金額、手続ID、修正回数、住所、性別

3. 住民税賦課情報

調定年度、宛名番号、賦課年度、区、整理番号、指定番号、給報宛名番号、カナ氏名検索キー、生年月日、送付先宛名番号、電話番号、資料区分、非減免表示、徴収方法、実額コード、税通コード、専従配偶、その他専従、生命保険コード、損害保険コード、控対配、老配、扶養数(同居老親)、扶養数(老人扶養)、扶養数(その他扶養)、夫有・未成年、本人障害、障害者(同居特別)、障害者(特別障害)、障害者(普通障害)、老寡学、乙欄適用、前職合算、普徴該当、合算コード、年調未済、退職コード、課税種別、入力区分、納通済コード、特殊計算コード、証明発行、変更事由、変更回数、異動コード、納通待コード、総合課税所得(営業)、総合課税所得(農業)、総合課税所得(その他事業)、総合課税所得(不動産)、総合課税所得(利子)、総合課税所得(株式配当)、総合課税所得(証券配当)、総合課税所得(給与収入)、総合課税所得(給与所得)、総合課税所得(年金収入)、総合課税所得(年金所得)、総合課税所得(雑)、総合課税所得(総譲・一時)、総合課税所得(総所得)、総合課税所得(繰越損失)、総合課税所得(合計所得)、分離課税所得(短期軽減_特控)、分離課税所得(短期軽減_所得)、分離課税所得(短期一般_特控)、分離課税所得(短期一般_所得)、分離課税所得(長期軽減_特控)、分離課税所得(長期軽減_所得)、分離課税所得(長期特定_特控)、分離課税所得(長期特定_所得)、分離課税所得(長期一般_特控)、分離課税所得(長期一般_所得)、分離課税所得(土地事業雑_一般)、分離課税所得(土地事業雑_超短期)、分離課税所得(株式譲渡)、分離課税所得(山林)、分離課税所得(退職)、扶養数(年少扶養)、減免(離職日)、減免(所得給付日数)、減免(所得区分)、減免(普通所得)、減免(減免対象月数)、減免(今年度減免対象月数)、減免(翌年度減免月数)、減免(離職年の5月までの月数)、分離課税所得(商品先物取引)、分離課税所得(上場株式譲渡)、臨時・変動所得、所得控除(雑損失)、所得控除(医療費)、所得控除(社会保険料)、所得控除(小規模企業共済)、

所得控除(生命保険料)、所得控除(個人年金保険料)、所得控除(損害保険料)、所得控除(寄附金)、所得控除(配偶者特別控除)、所得控除(配偶者給与)、所得控除(寄附金)、所得控除(専従者)、所得控除(基礎)、所得控除(長期損害保険料)、所得控除(控除計)、課税標準額(課税総所得)、課税標準額(課税短期譲渡)、課税標準額(課税長期譲渡)、課税標準額(課税土地事業雑)、課税標準額(課税山林)、課税標準額(課税退職)、課税標準額(課税両徴分)、市民税(総所得)、市民税(短期譲渡)、市民税(長期譲渡)、市民税(土地事業雑)、市民税(山林)、市民税(退職)、市民税(調整税額)、市民税(配当控除)、市民税(外国控除)、市民税(減免額)、市民税(一括徴収税額)、市民税(所得割計)、市民税(均等割)、市民税(両徴分所得割)、県民税(総所得)、県民税(短期譲渡)、県民税(長期譲渡)、県民税(土地事業雑)、県民税(山林)、県民税(退職)、県民税(調整税額)、県民税(配当控除)、県民税(外国控除)、県民税(減免額)、県民税(一括徴収税額)、県民税(所得割計)、県民税(均等割)、県民税(両徴分所得割)、市民税計、県民税計、年税額、特徴年税額、普徴年税額、特徴月割税額(6～5月)、普徴期割税額(1～4期、隨時)、過隨月(1～3)、更正年月日、減免(減免割合)、減免(該当月)、減免(該当期)、開始月、開始期、市民税(特別減税額)、市民税(両徴分特別減税額)、一括徴収フラグ、異動届出書(異動区分)、異動届出書(異動事由)、異動届出書(異動年月日)、徴収月(終了月)、徴収月(一括徴収月)、徴収月(開始月)、徴収月(終了期)、徴収月(開始月)、過年度(前年通知書番号)、過年度(前年市税額)、過年度(前年県民税額)、過年度(前年年税額)、過年度(追徴市民税額)、過年度(追徴県民税額)、過年度(追徴年税額)、過年度課税フラグ、長期居住(特控)、長期居住(所得)、課税標準額(株式譲渡)、市民税(株式譲渡)、県民税(株式譲渡)、扶養数(特定扶養)、均等割判定フラグ、両徴所得(特徴分給与収入)、両徴所得(特徴分給与所得)、県民税(特別減税額)、県民税(両徴分特別減税額)、処理コード、履歴番号、漢字氏名、補記フラグ、住宅借入金控除(国税)、住宅借入金控除(市県)、市特例控除、県特例控除、両徴申請フラグ、納管人識別コード、納管人氏名、漢字通称名、郵便番号、漢字住所、住所補記フラグ、住所コード、電子申告利用者ID、電子申告納税者ID、電子申告代理人ID、受給者番号、生命保険支払額(新契約)、生命保険支払額(旧契約)、介護医療支払額(新契約)、個人年金支払額(新契約)、成年扶養親族、特定成年扶養親族、役員等給与収入金額、ふるさと寄附金額、条例指定分寄附金(市条例分)、条例指定寄附金分(県条例分)、市民税(市ふるさと控除額)、市民税(市寄附金控除額)、県民税(県ふるさと控除額)、県民税(県寄附金控除額)、住宅ローン控除税率

4. 事業所情報

(1) 事業所台帳

調定年度、指定番号、宛名番号、送付先宛名番号、送付先コード、納管人宛名番号、前年指定番号、給報提出年月日、給報報告人数(在職)、給報報告人数(退職)、給報報告人数(その他)、給報報告人数(合計)、特徴宛名番号最終番号、現特徴人数、調定月割件数(6～5月)、調定月割税額(6～5月)、調定年計件数、調定年計税額、調定納期特例件数、調定納期特例税額、調定1ヶ月税額、調定2ヶ月税額、特普コード、義務者状況コード、調査コード、調査結果コード、退職分コード、給報コード、納期特例コード、総括表入力フラグ、変更回数、義務者作成年月日、納期特例開始年月日、納期特例終了年月日、納期特例変更年月日、通知年月日、処理年月日、減免額(市民税減免額)、減免額(県民税減免額)、履歴番号、カナ名称検索キー、義務者カナ名称、電話番

号、郵便番号、漢字住所、漢字名称、補記フラグ、作成年月日、異動コード、利用者 ID、納税者 ID、代理人利用者 ID、漢字住所検索キー、送付先漢字住所、送付先漢字氏名、漢字代表者名、事業種目コード、法人区分、取消コード、設立年月日、解散年月日、合併年月日、所在地不明年月日、代表者電話番号、税理士氏名、税理士電話番号、特記事項、法人格コード、住所コード、補記コード(義務者)、補記コード(納管人)、補記コード(送付先)、支払者法人番号(マイナンバー)

(2)電子申告利用者情報

納税者 ID、指定番号、税額通知受取方法、連絡先メールアドレス

5.課税資料イメージ情報

- (1)確定申告書イメージ
- (2)市県民税申告書イメージ
- (3)給与支払報告書イメージ
- (4)公的年金等支払報告書イメージ
- (5)特例通知書(ふるさと寄附金)イメージ
- (6)特別徴収その他課税資料(特徴異動届出書、所在地等変更届出書、退職手当納入内訳書、特別徴収切替依頼書)
- (7)普通徴収その他課税資料(給与所得に係る住民税の納付方法に関する届出書について、市民税・県民税減免申請書、生活保護適用証明書、住宅借入金特別控除の計算書、納税管理人選定(変更)届出書、相続体表の指定(変更)届出書、その他帳票)

(8)検索情報

年度、業務区分、資料区分、資料番号、宛名番号、制度個人番号(マイナンバー)、法人番号(マイナンバー)、カナ氏名、漢字氏名、生年月日、郵便番号、住所コード、住所、世帯番号、電話番号、簿冊番号、簿冊連番、指定番号、受給者番号、eLTAX 利用者 ID、eLTAX 納税者 ID、eLTAX 手続 ID、eLTAX 受付番号、eLTAX 受付日、年金特徴義務者コード、国税連携ファイル名、国税局署番号、国税整理番号、e-Tax 受付番号、区、整理番号、予備、付箋有無フラグ、マーカー有無フラグ、スタンプ有無フラグ、登録日、登録時間、登録職員 ID、登録職員名、更新日、更新時間、更新職員 ID、更新職員名、タイムスタンプ、ファイル連番、ページ番号、ファイル名

課税業務支援システム

1.住民税納税者台帳情報

(1)納税者台帳

宛名番号、削除フラグ、カナ氏名検索キー、カナ氏名、漢字氏名検索キー、漢字氏名、性別、生年月日、漢字住所、非減免表示コード、年度、区、整理番号、前年度、前年度区、前年度整理番号、前年指定番号、漢字住所検索キー、税世帯番号、税世帯主宛名番号、制度個人番号(マイナンバー)

(2)DV 該当者

◎該当者宛名番号、該当者フラグ、該当年月日、解除年月日

2. 事業所情報

(1) 事業所台帳

調定年度、指定番号、宛名番号、送付先宛名番号、送付先コード、納管人宛名番号、前年指定番号、給報提出年月日、給報報告人数(在職)、給報報告人数(退職)、給報報告人数(その他)、給報報告人数(合計)、特徴宛名番号最終番号、現特徴人数、調定月割件数(6～5月)、調定月割税額(6～5月)、調定年計件数、調定年計税額、調定納期特例件数、調定納期特例税額、調定1ヶ月税額、調定2ヶ月税額、特普コード、義務者状況コード、調査コード、調査結果コード、退職分コード、給報コード、納期特例コード、総括表入力フラグ、変更回数、義務者作成年月日、納期特例開始年月日、納期特例終了年月日、納期特例変更年月日、通知年月日、処理年月日、減免額(市民税減免額)、減免額(県民税減免額)、履歴番号、カナ名称検索キー、義務者カナ名称、電話番号、郵便番号、漢字住所、漢字名称、補記フラグ、作成年月日、異動コード、利用者ID、納税者ID、代理人利用者ID、漢字住所検索キー、送付先漢字住所、送付先漢字氏名、漢字代表者名、事業種目コード、法人区分、取消コード、設立年月日、解散年月日、合併年月日、所在地不明年月日、代表者電話番号、税理士氏名、税理士電話番号、特記事項、法人格コード、住所コード、補記コード(義務者)、補記コード(納管人)、補記コード(送付先)、支払者法人番号(マイナンバー)

3. 課税資料イメージ情報

(1) 確定申告書イメージ

(2) 市県民税申告書イメージ

(3) 給与支払報告書イメージ

(4) 公的年金等支払報告書イメージ

(5) 特例通知書(ふるさと寄附金)イメージ

(6) 特別徴収その他課税資料(特徴異動届出書、所在地等変更届出書、退職手当納入内訳書、特別徴収切替依頼書)

(7) 普通徴収その他課税資料(給与所得に係る住民税の納付方法に関する届出書について、市民税・県民税減免申請書、生活保護適用証明書、住宅借入金特別控除の計算書、納税管理人選定(変更)届出書、相続体表の指定(変更)届出書、その他帳票)

(8) 検索情報

年度、業務区分、資料区分、資料番号、宛名番号、制度個人番号(マイナンバー)、法人番号(マイナンバー)、カナ氏名、漢字氏名、生年月日、住所、簿冊番号、簿冊連番、指定番号、(特徴)宛名番号号、区、整理番号、スタンプ、登録日、登録時間、登録職員ID、登録職員名、更新日、更新時間、更新職員ID、更新職員名、タイムスタンプ